

2010年5月27日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2009年度決算(案)のお知らせ

新契約件数は前年度比 367%の 19,282 件、保有契約の年換算保険料は 10 億円超を達成

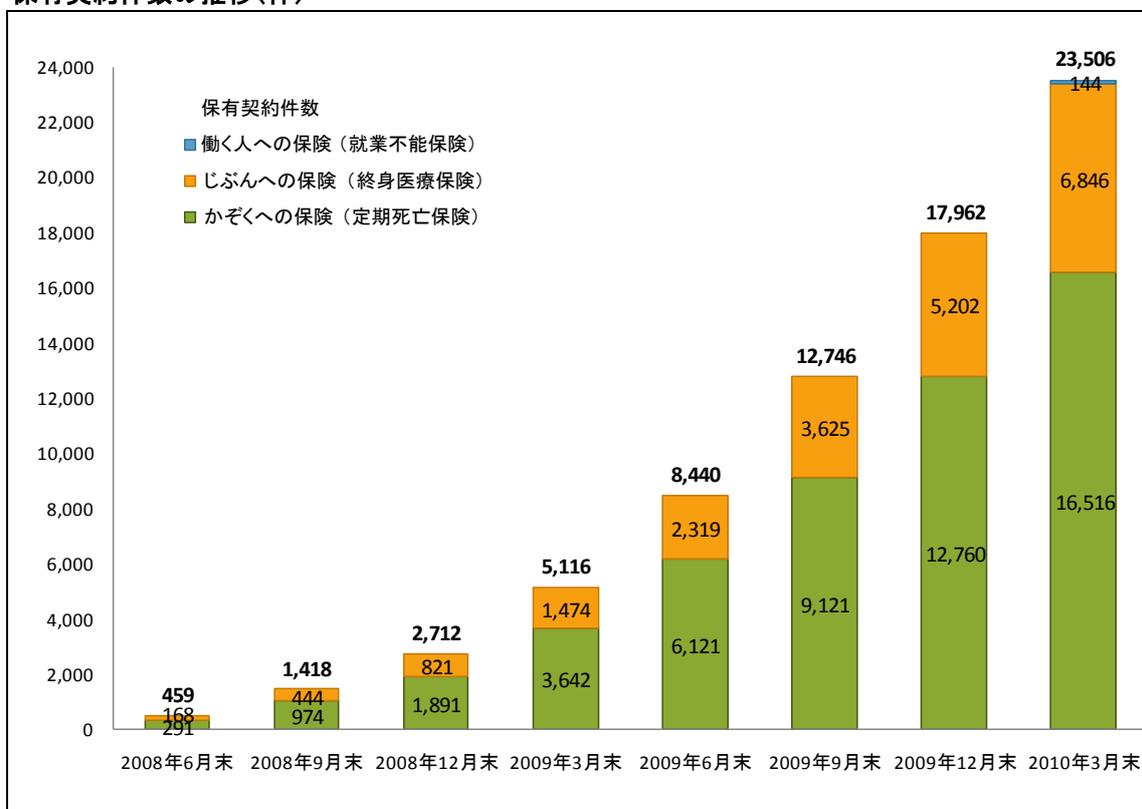
ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長: 出口治明、以下「ライフネット生命」) は 2009 年度の決算(案)をお知らせします。

業績の概況

2009 年度(2010 年 3 月期)の新契約件数は 19,282 件、前年度比 367.1%と大きく増加しました。インターネットを活用した効率的なマーケティングや全国各地での講演活動等を通じた認知度の拡大に加え、「プロが選んだ 自分が入りたい保険ランキング」死亡保障部門※¹ で「かぞくへの保険(定期死亡保険)」が 2 年連続で第 1 位に選ばれるなど、第三者による高評価も新契約件数の増加を後押ししました。

その結果、年度末(2010 年 3 月末)の保有契約件数は 23,506 件(前年度末比 459.5%)、保有契約の年換算保険料は 1,041 百万円となり、経常収支も大幅に改善するなど、「開業後 5 年以内に保有契約 15 万件以上」という中期目標に向け順調に推移しています。

保有契約件数の推移(件)



新契約の状況

2009 年度も昨年度に続き、ウェブサイトを通じたわかりやすい情報提供、保険比較サイト等との連携による「比較し、理解し、納得して」契約する仕組みの推進に加え、コンタクトセンター等を通じた個別相談への対応、全国での講演活動等を通じたマニフェスト(経営理念)の伝達など、インターネット・電話・対面、それぞれの利点を活かしたマーケティングに努めました。

また、2009 年 7 月には開業以来初となる大幅なサイトリニューアルを実施し、2010 年 2 月には同じく開業以来初となる新商品「働く人への保険」(就業不能保険)の販売を開始しました。その結果、2009 年度の新契約件数は 19,282 件と前年度比で大きく増加、また、お客さまのうち新規保険加入者の割合が 46%を占めるなど^{※2}、インターネットという新しいチャネルの提供により生命保険市場の拡大に寄与しています。

迅速な保険金等のお支払い

2009 年度にお支払いした保険金等は 143 件、34 百万円となりました。ライフネット生命では、必要な書類の会社到着から原則『5 営業日以内』に保険金等をお支払いしています。2009 年度において、支払いに要した平均営業日数は 3.22 日となり、迅速な支払いを実現することができました。

安全運用と高い財務健全性

2009 年度の資産運用環境は、昨年のリーマンショック後の反発・回復などから、内外株式や不動産等いわゆるリスク性資産が高い収益率となりました。一方、当社では引き続き高格付けの公社債や預金など円金利資産を中心とした安全な運用を基本とし、証券化商品・不動産・外貨建て資産は保有していません。この結果、2009 年度の資産運用収益は 66 百万円、一般勘定資産の運用利回りは 0.7%となりました。2010 年 3 月末時点の株主資本比率 95.2%、ソルベンシー・マージン比率 8,731.5%^{※3}と引き続き高い財務安定性と十分な支払い余力を維持しています。

ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>) への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24 時間×365 日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。

※1: 株式会社ダイヤモンド社発行「週刊ダイヤモンド」2010 年 3 月 20 日号特集企画「保険をリストラ!」。

※2: ライフネット生命 契約者アンケート(2009 年 9 月 24 日～9 月 27 日実施)。

(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2009/1952.html>)

※3: 保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。

2009年度（2010年3月期）主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)
新契約件数	5,253	19,282
新契約金額(新契約高)	71,659	235,885
年換算保険料	255	839
うち医療保障・生前給付保障等	62	227

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	2008年度末 (2009年3月末)	2009年度末 (2010年3月末)
保有契約件数	5,116	23,506
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	3,642	16,516
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	1,474	6,846
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	—	144
保有契約金額(保有契約高)	70,138	296,319
年換算保険料	247	1,041
うち医療保障・生前給付保障等	58	270

収支状況 (単位: 百万円)	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)
経常収益	248	658
保険料等収入	80	591
資産運用収益	167	66
その他経常収益	0	0
経常費用	1,617	1,690
保険金等支払金	20	34
責任準備金等繰入額	48	196
事業費	1,860	1,778
その他経常費用	294	350
保険業法第113条繰延額	△605	△669
経常損失(△)	△1,368	△1,032
当期純損失(△)	△1,372	△1,036
基礎利益	△1,459	△888

財務状況 (単位: 百万円)	2008年度末 (2009年3月末)	2009年度末 (2010年3月末)
総資産	11,412	10,586
純資産	11,139	10,122
ソルベンシー・マージン比率	41,117.3%	8,731.5%

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2009 年度のトピックス

2009 年

-
- | | |
|-----------|--|
| 4 月 23 日 | 業界初となる「ネット生保に関する共同調査」の結果を公表 |
| 5 月 18 日 | 開業一周年。申し込み件数 1 万件を突破 |
| 5 月 19 日 | 東日本電信電話との、光ブロードバンドを活用した次世代の生命保険・健康サービス分野における包括的業務提携 |
| 5 月 24 日 | 日経ヴェリタスの「保険のプロ 17 人に聞いた入りたい死亡保障ランキング」において、当社の「かぞくへの保険（定期死亡保険）」が第 1 位に選ばれる |
| 6 月 1 日 | 日本初となるモバイルサイトを通じた生命保険申し込みサービスを開始 |
| 6 月 8 日 | 当社の理念に共感していただいた方々のブログ同士をつなげる「応援ブログパーツ」の提供を開始 |
| 7 月 3 日 | トップページを含むウェブサイトの大幅リニューアルを公表 |
| 7 月 16 日 | 三井住友カードのウェブサイトを通じ、カード会員向けの商品・サービス情報の提供を開始 |
| 7 月 17 日 | ピースネットと代理店契約を締結し、保険マンモスが運営する生命保険のポータルサイト「保険マンモス」を通じたネット生保の紹介と、ピースネットのウェブサイトを通じた生命保険商品の代理店販売を開始 |
| 8 月 4 日 | 保有契約 1 万件を突破 |
| 8 月 19 日 | 日本最大級の保険比較サイト『保険市場』を運営するアドバンスクリエイトとの資本業務提携に合意 |
| 10 月 7 日 | 契約者アンケート結果を公表
新規での保険加入が 46%と、生命保険マーケットの拡大に貢献 |
| 10 月 22 日 | ウェブサイト上でのバーチャル支店活動を開始 |
| 11 月 2 日 | セブン&アイ HLDGS.の保険代理店ヨークインシュアランスを通じた代理店販売を開始 |

2010 年

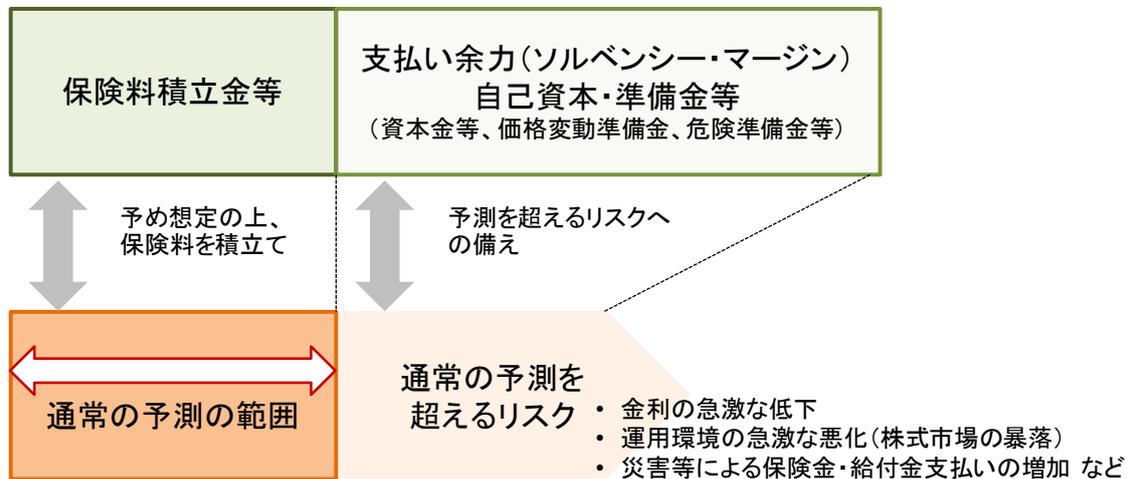
-
- | | |
|----------|--|
| 2 月 9 日 | 保有契約 2 万件を突破 |
| 2 月 12 日 | セブン銀行と代理店契約を締結し、金融商品比較サイト「みんなのマネーサイト」を通じた保険販売を開始 |
| 2 月 26 日 | 生命保険では初となる、本格的な個人向け就業不能保険「働く人への保険」の販売を開始 |
| 3 月 16 日 | 週刊ダイヤモンド(2010 年 3 月 20 日号)特集企画「保険をリストラ！」の「プロが選んだ 自分が入りたい保険ランキング」死亡保障部門において、当社の死亡保険(定期)「かぞくへの保険」が 2 年連続第 1 位に選ばれる |
| 3 月 28 日 | 1 日の申し込み件数が開業来最高を記録 (214 件) |

ソルベンシー・マージン比率の開示について

ライフネット生命の2010年3月末のソルベンシー・マージン比率は、8,731.5%となりました。保有契約増に伴う保険リスクの増加および、資産運用リスクの変動^{※4}などにより昨年度末(41,117.3%)に比べ減少しています。なお、2010年3月末時点の当社のソルベンシー・マージンには土地の含み損益等は含まれていません。

ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

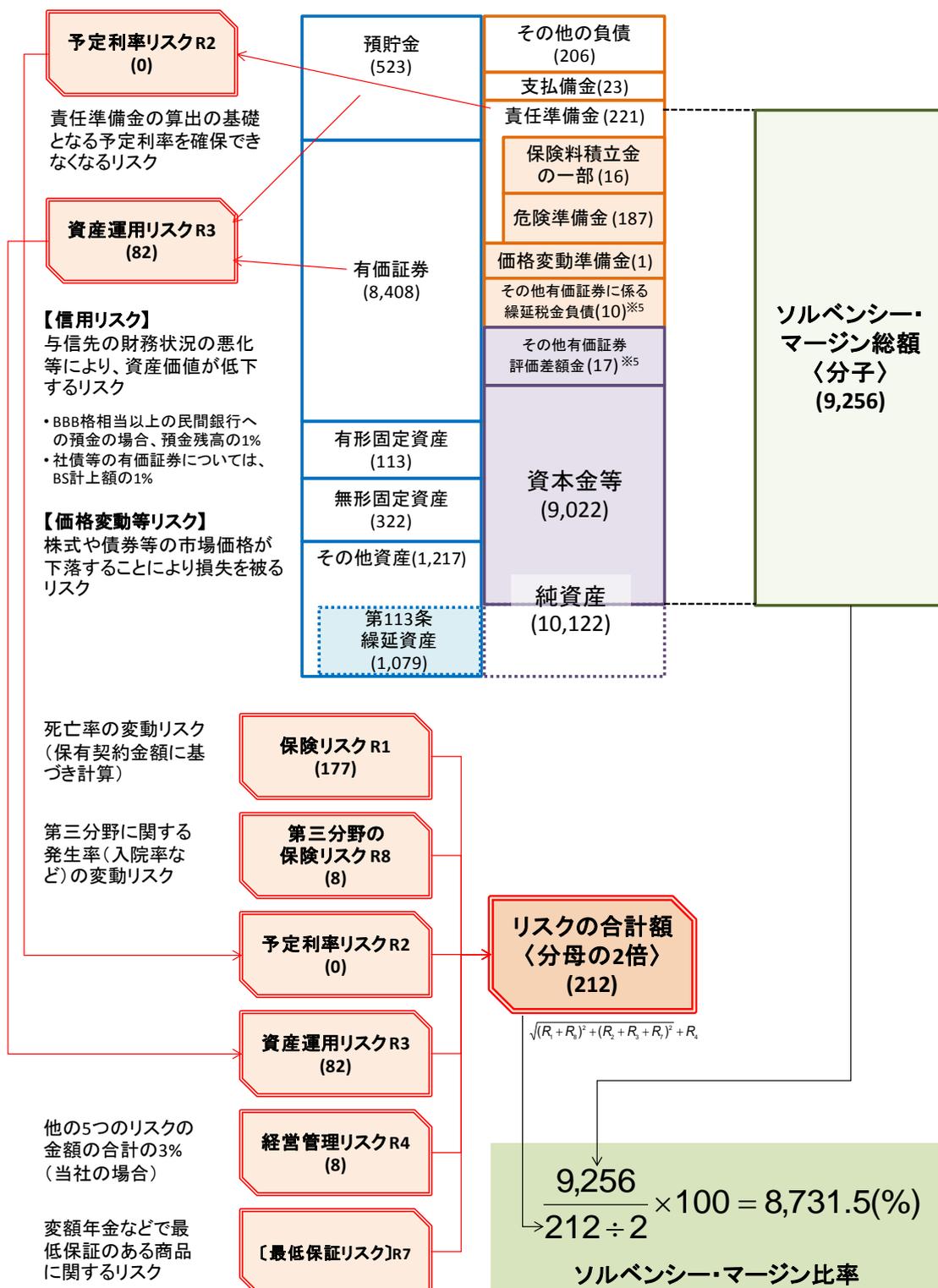
ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標の一つです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性についてのひとつの基準を満たしていると考えられます。



※4: 2009年度中における、①「その他有価証券」区分の運用資産の増加、②株式会社アドバンスクリエイトとの資本業務提携を通じた上場株式の取得、および③公社債投資における信用リスクの増加などによる変動

ソルベンシー・マージン比率の計算 (2010年3月末)

(単位:百万円)



当社で該当するものがない項目については、一部〔〕で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

※5: その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)。

基礎利益の内訳(三利源)の開示について

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。^{※6}

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

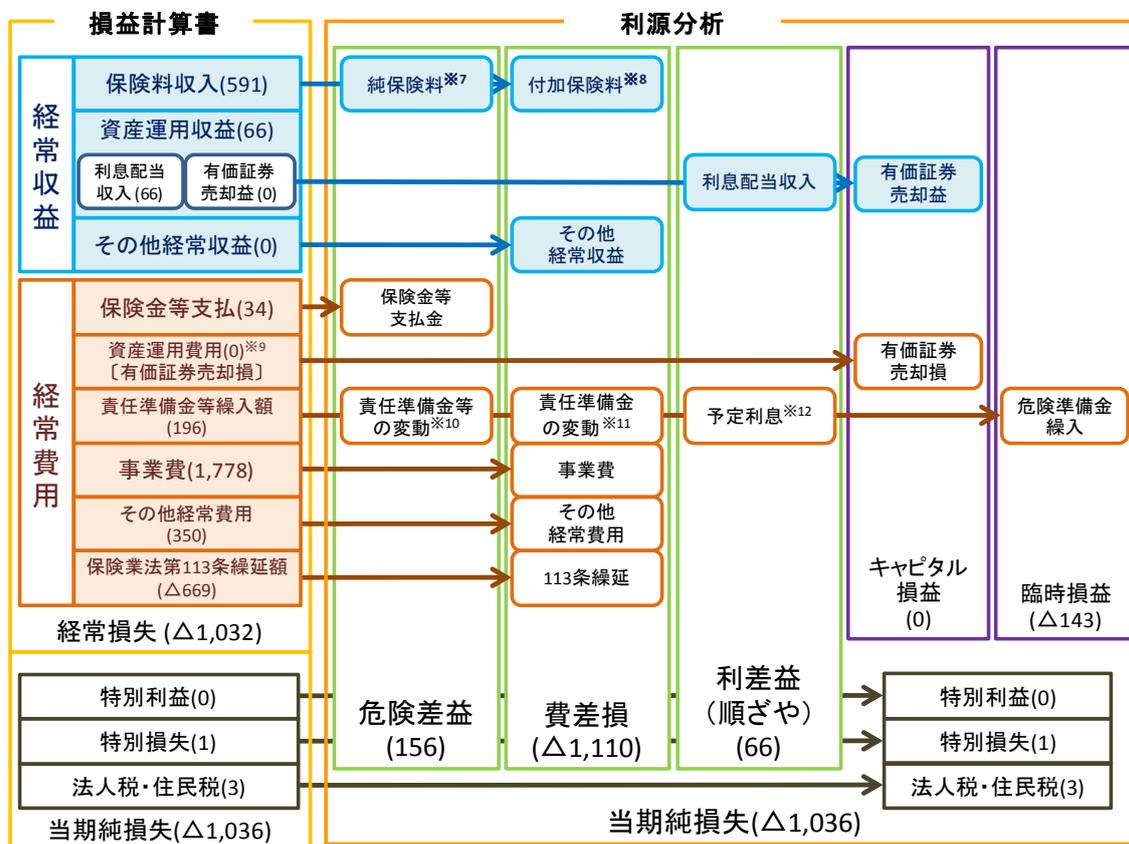
基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円)

基礎利益 (単位: 百万円)	2008年度 (2009年3月期)	2009年度 (2010年3月期)
基礎利益 ①	△1,459	△888
危険差益	8	156
費差損(△)	△1,501	△1,110
利差益(順ざや額)	33	66
キャピタル損益 ②	134	△0
臨時損益 ③	△44	△143
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△1,368	△1,032
特別損益・法人税等 ⑤	△3	△4
当期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△1,372	△1,036

三利源の考え方

(単位: 百万円)



- ※6: 当社の三利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。
- ※7: 保険料のうち、当年度の保険金等の支払に充てられる「危険保険料」と、将来の支払に備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- ※8: 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分。
- ※9: 支払利息は利差益(損)に含まれるが、金額微小のため略。
- ※10: 支払備金繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)および、死亡契約などで支払に充てるために取り崩される分などからなる。
- ※11: 契約の解約・失効により、積み立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金。
- ※12: 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566
受付時間: 平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2009年度決算（案）のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の2009年度決算（案）をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2009年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2009年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2009年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	……11 頁
6. 損益計算書	……12 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……13 頁
8. 株主資本等変動計算書	……14 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……24 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……25 頁
11. リスク管理債権の状況	……25 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……26 頁
13. 2009年度特別勘定の状況	……27 頁
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……27 頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……28 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008 年度末				2009 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,116	—	70,138	—	23,506	459.5	296,319	422.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008 年度						2009 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	5,253	—	71,659	—	71,659	—	19,282	367.1	235,885	329.2	235,885	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	247	—	1,041	420.7
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	247	—	1,041	420.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	58	—	270	459.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度		2009 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	255	—	839	327.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	255	—	839	327.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	62	—	227	366.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度		2009 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	80	—	591	637.1
資 産 運 用 収 益	167	—	66	-60.3
保 険 金 等 支 払 金	20	—	34	66.1
資 産 運 用 費 用	—	—	0	—
経 常 損 失 (△)	△1,368	—	△1,032	24.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,412	—	10,586	-7.2

2. 2009 年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	23,506	296,319	—	—	—	—	23,506	296,319
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	6,846	50	—	—	—	—	6,846	50
	疾 病 入 院	6,846	50	—	—	—	—	6,846	50
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		3,033	—	—	—	—	—	3,033	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

- (注) 1. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。
 2. 当社の「働く人への保険」は個人保険に分類されるため、就業不能保障保険には該当しません。
 3. 今年度から普通死亡欄の件数に、「じぶんへの保険」と「働く人への保険」の件数を含めています。

【参考】商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	件 数	年 換 算 保 険 料	金 額
かぞくへの保険（定期死亡保険）	16,516	770	死亡保険金額 296,319
じぶんへの保険（終身医療保険）	6,846	264	入院給付金日額 50
働く人への保険（就業不能保険）	144	5	就業不能給付金月額 23

3. 2009 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2009年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2009年度の資産の運用状況

①当社の運用方針

今年度上半期の当社の運用は、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、昨年度に引き続き国債に代表される高格付の円建て債券と銀行預金にて行っており、确实・安全な資産運用に努めております。したがって、現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付および不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、2009年9月に資本業務提携目的として当社の保険募集代理店でもある株式会社アドバンスクリエイトの株式を取得いたしました。しかし、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

②運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。

当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利およびクレジットスプレッドの動向であります。

当年度の円建て債券の金利は、年度初には国債増発に伴う需給懸念から一時的に上昇する局面もありましたが、投資家の潤沢な資金が流入した結果、総じて小幅下落若しくは横ばいで推移しました。国内景気は底打ちし、主要各国が政策金利の引き上げの実施ないし引き上げ検討を行う中で、我が国は物価の下落基調が続き11月に政府は「デフレ宣言」を行い、これに呼応する形で日銀が12月および3月の2度にわたる追加の金融緩和策を行なったこともあり、金利はさらに低位で安定することとなりました。10年国債の利回りは、前期末において1.340%でしたが、期中高値として1.5%台まで上昇したものの、3月末時点では1.390%となっております。

信用市場にあっても、昨年度起こった一時的な資金ひっ迫感は解消し、低金利の環境下、国債以上の金利を求める投資家の資金が流入したことから、社債等の国債に対する上乗せ金利は一部航空会社や消費者金融会社を除けば、大きく縮小しました。

③運用実績の概況

上記のような運用方針と運用環境の下、当社の年度末の一般勘定資産残高は10,586百万円となっております。このうち、運用資産残高は8,932百万円（総資産に対する比率は84.4%）となっており、その大部分は国債を中心とした高格付けの公社債や預金などの円金利資産となっております。

今年度は、期初に経済・金融の底打ち・反転にともないリスク考慮後の利回り妙味が高いと判断し、高格付けの社債の組み入れ比率を高め安全性に留意する中、収益獲得に努めました。

その結果、当年度の利息・配当金収入は66百万円、運用利回りは0.7%となっております。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2008 年度末		2009 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,111	9.7	523	4.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	9,118	79.9	8,408	79.4
公 社 債	9,118	79.9	8,320	78.6
株 式	—	—	88	0.8
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	22	0.2	17	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,160	10.2	1,635	15.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	11,412	100.0	10,586	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
現預金・コールローン	1,111	△587
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	9,118	△709
公 社 債	9,118	△797
株 式	—	88
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	22	△4
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,160	475
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	11,412	△826
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
利息および配当金等収入	33	66
預貯金利息	14	1
有価証券利息・配当金	19	65
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	134	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	—	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	167	66

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2008 年度	2009 年度
支 払 利 息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	0
国債等債券売却損	—	0
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	—	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2008 年度	2009 年度
現預金・コールローン	0.4	0.2
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.3	—
有 価 証 券	0.3	0.7
うち 公 社 債	0.3	0.7
うち 株 式	—	5.6
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.4	0.7
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2008 年度末					2009 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	9,419	9,432	13	13	0	3,940	3,957	16	17	0
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	3,940	3,957	16	17	0
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	4,436	4,468	31	44	12
公 社 債	—	—	—	—	—	4,336	4,380	43	44	0
株 式	—	—	—	—	—	100	88	△12	—	12
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	9,419	9,432	13	13	0	8,377	8,425	48	61	13
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0	8,276	8,337	60	61	1
株 式	—	—	—	—	—	100	88	△12	—	12
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

なお、時価のない有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

	2008年度 (2009年 3月31日時点)	2009年度 (2010年 3月31日時点)		2008年度 (2009年 3月31日時点)	2009年度 (2010年 3月31日時点)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金および預貯金	1,111	523	保険契約準備金	48	244
預貯金	1,111	523	支払備金	—	23
有価証券	9,118	8,408	責任準備金	48	221
国債	6,913	3,666	代理店借	0	0
地方債	490	100	その他負債	225	205
社債	1,714	4,554	未払法人税等	1	3
株式	—	88	未払金	3	—
有形固定資産	154	113	未払費用	116	121
建物	22	17	預り金	3	3
リース資産	116	86	リース債務	100	76
その他の有形固定資産	15	9	仮受金	0	0
無形固定資産	395	322	特別法上準備金	—	1
ソフトウェア	389	318	価格変動準備金	—	1
ソフトウェア仮勘定	2	—	繰延税金負債	—	11
その他の無形固定資産	4	4	負債の部合計	273	463
代理店貸	—	0	(純資産の部)		
その他資産	632	1,217	資本金	6,600	6,600
未収金	42	75	資本剰余金	6,600	6,600
前払費用	4	4	資本準備金	6,600	6,600
未収収益	4	22	利益剰余金	△2,080	△3,117
預託金	36	36	その他利益剰余金	△2,080	△3,117
仮払金	—	0	繰越利益剰余金	△2,080	△3,117
保険業法第113条繰延資産	545	1,079	株主資本合計	11,119	10,082
			その他有価証券評価差額金	—	19
			新株予約権	20	20
			純資産の部合計	11,139	10,122
資産の部合計	11,412	10,586	負債および純資産の部合計	11,412	10,586

6. 損益計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
科目	金額	金額
経常収益	248	658
保険料等収入	80	591
保険料	80	591
資産運用収益	167	66
利息および配当金等収入	33	66
預貯金利息	14	1
有価証券利息・配当金	19	65
有価証券売却益	—	0
金銭の信託運用益	134	—
その他経常収益	0	0
その他の経常収益	0	0
経常費用	1,617	1,690
保険金等支払金	20	34
保険金	20	20
給付金	0	14
その他返戻金	0	0
資産運用費用	—	0
有価証券売却損	—	0
責任準備金等繰入額	48	196
支払備金繰入額	—	23
責任準備金繰入額	48	173
事業費用	1,860	1,778
その他経常費用	294	350
税金	92	69
減価償却費	135	142
保険業法第113条繰延資産償却費	60	134
その他の経常費用	6	3
保険業法第113条繰延額	△605	△669
経常損失(△)	△1,368	△1,032
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	—	1
価格変動準備金繰入額	—	1
税引前当期純損失(△)	△1,368	△1,033
法人税および住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純損失(△)	△1,372	△1,036

7. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
科目	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,368	△1,033
減価償却費	135	142
支払備金の増加額	—	23
責任準備金の増加額	48	173
価格変動準備金の増加額	—	1
利息および配当金等収入	△33	△66
有価証券関係損益	△134	0
支払利息	4	3
その他資産の増加額	△510	△567
その他負債の減少額	△85	6
その他	△13	△16
小計	△1,958	△1,332
利息の受取額	52	107
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△1,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△8,000	—
金銭の信託の減少による収入	8,107	—
有価証券の取得による支出	△16,028	△8,951
有価証券の償還による収入	6,899	9,649
資産運用活動計	△9,021	698
(営業活動および資産運用活動計)	△10,934	△531
有形固定資産の取得による支出	△11	△3
無形固定資産の取得による支出	△146	△25
敷金の返還による収入	3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,176	669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払	△26	△26
新株予約権の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△26
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)	△11,220	△587
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232	1,111
VII 現金および現金同等物期末残高	1,111	523

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
科 目	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,600	6,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△708	△2,080
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,372	△1,036
当期変動額合計	△1,372	△1,036
当期末残高	△2,080	△3,117
株主資本合計		
前期末残高	12,492	11,119
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,372	△1,036
当期変動額合計	△1,372	△1,036
当期末残高	11,119	10,082

	2008年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	2009年度 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)
科 目	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
評価・換算差額等合計		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
新株予約権		
前期末残高	25	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	20	20
純資産合計		
前期末残高	12,517	11,139
当期変動額		
当期純損失（△）	△1,372	△1,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	19
当期変動額合計	△1,377	△1,017
当期末残高	11,139	10,122

重要な会計方針

2008 年度	2009 年度
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>①建物以外（リース資産以外）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ・ 2007年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 <p>②リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引リース期間に基づく定額法によっております。 <p>3. 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権につ</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金の計上方法</p> <p>同左</p>

2008 年度	2009 年度
<p>いては、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>4. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>なお、上記の方法に基づいて検討した結果、価格変動準備金はゼロと算定されたため、当年度末において価格変動準備金の計上はしていません。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法</p> <p>保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。</p>	<p>4. 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>5. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

2008 年度	2009 年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、70 百万円であります。</p> <p>2. (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 2,554 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 545 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 748 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>3. 1 株当たり純資産額は、329,789 円 37 銭であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、114 百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、3 百万円であります。</p> <p>3. (1) 繰延税金負債は、11 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 1,122 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 4,068 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 1,079 百万円であります。</p> <p>(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>4. 1 株当たり純資産額は、299,627 円 69 銭であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項 (追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2008年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2008年3月10日)を適用しております。</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金および給付金等の支払いに備えるため保険料積立金(責任準備金の一部)として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務(保険の販売・引受・維持管理等)と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためあります。</p>

2008 年度	2009 年度
	<p>当社は、元本および予定利息の確保を最優先し、現時点では、株式、不動産、外貨建て資産への投資を行わず、国債などの高格付けの円建て公社債中心の安全運用に徹しております。ただし、資本業務提携目的で株式 1 銘柄を保有しております。</p> <p>バブル期などに契約した予定利率の高い保険契約を有する保険会社の場合、現在のような低金利環境下では、その予定利率を確保するために、株式や外貨投資などの収益でカバーする必要がありますが、当社の予定利率は現行の市場金利と同程度であるため、リスクの高い運用で利回りを確保する必要がありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容およびそのリスク</p> <p>生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a)金利リスク、(b)価格変動リスク、(c)為替リスクに細分化されます。</p> <p>当社が保有する金融商品は主として円建て債券と預金であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、①(a)金利リスク、①(b)価格変動リスク、②信用リスクとなります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画する ALM 委員会、資産運用委員会を定期的に関催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p>

2008 年度

2009 年度

① 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management: 資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行います。しかし、当社は開業後 2 年しか経過していないことに加え、掛け捨ておよび保障性の商品が中心であるため、資産運用において負債の特性として考慮する保険料積立金は当年度末で 33 百万円にすぎず、ALM を主眼とした資産運用を行うことは他の生命保険会社に比べて重要視されません。したがって、資産と負債の金利または期間のミスマッチを要因として発生する金利リスクが及ぼす当社への影響は非常に限定的であります。

今後は、保険料積立金の増加に応じて ALM を考慮した資産運用を行う方針であります。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、価格変動リスクに関して、リスク管理に関する基本方針および規程を定め、バリュー・アット・リスクの測定を定期的に行い、設定したリスク・リミットに照らして管理を行っております。これらの情報は、リスク管理部が一元的に管理し、定期的に取り締役会へ報告されております。

② 信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

6. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2010 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および預貯金	523	523	—
有価証券	8,408	8,425	16
満期保有目的の債券	3,940	3,957	16
その他有価証券	4,468	4,468	—

2008 年度	2009 年度																																				
	<p>①現金および預貯金</p> <p>当社は、満期までの期間が短いものおよび満期がない預金のみ保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>②有価証券</p> <p>有価証券の時価については、当年度末時点の時価を債券は取引所または取引金融機関から入手した価格によっております。</p> <p>保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。</p> <p>a. 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券はありません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="815 965 1501 1384"> <thead> <tr> <th></th> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債・地方債等</td> <td>1,611</td> <td>1,620</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,720</td> <td>1,729</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,332</td> <td>3,350</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債・地方債等</td> <td>99</td> <td>99</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>508</td> <td>507</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>608</td> <td>607</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>3,940</td> <td>3,957</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. その他有価証券の当会計年度中の売却額は、507 百万円であり、売却益の合計は0 百万円、売却損の合計は0 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表上の計上額およびこれらの差額については次のとおりであります。</p>		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,611	1,620	9	社債	1,720	1,729	8	小計	3,332	3,350	17	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	99	99	△0	社債	508	507	△0	小計	608	607	△0	合 計		3,940	3,957	16
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,611	1,620	9																																	
	社債	1,720	1,729	8																																	
	小計	3,332	3,350	17																																	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	99	99	△0																																	
	社債	508	507	△0																																	
	小計	608	607	△0																																	
合 計		3,940	3,957	16																																	

2008 年度	2009 年度					
(単位：百万円)						
		種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額	
	貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	債券				
		国債・ 地方債等	2,034	2,055	20	
		社債	2,200	2,224	23	
		小計	4,235	4,279	44	
	貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	債券				
		社債	100	100	△0	
		株式	100	88	△12	
		小計	201	188	△12	
	合 計		4,436	4,468	31	
	(2) 金銭債権および満期のある有価証券の会計年度末日 後の償還予定額					
	(単位：百万円)					
			1年 以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
		預貯金	401	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券		1,500	1,000	800	600	
その他有価証券の うち満期があるもの		500	890	2,300	600	
合 計		2,401	1,890	3,100	1,200	
償還時期が4年超の債券は保有しておりません。						

(損益計算書関係)

2008 年度	2009 年度
1. 1株当たり当期純損失は、40,711円52銭であります。	1. 有価証券売却益および有価証券売却損は、すべて国債等債券から発生しているものであります。 2. 1株当たり当期純損失は、30,754円50銭であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2008 年度	2009 年度
<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

2008 年度	2009 年度																																			
<p>1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <p>(単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末 株式数</th> <th>当年度 増加株式数</th> <th>当年度 減少株式数</th> <th>当年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>33,717</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33,717</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>33,717</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>33,717</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 新株予約権に関する事項</p> <p>貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションのとして付与されているものであります。なお、貸借対照表上の新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。</p>		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	発行済株式					普通株式	33,717	—	—	33,717	合計	33,717	—	—	33,717	自己株式					普通株式	—	—	—	—	合計	—	—	—	—	<p>1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 新株予約権に関する事項</p> <p>同左</p>
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数																																
発行済株式																																				
普通株式	33,717	—	—	33,717																																
合計	33,717	—	—	33,717																																
自己株式																																				
普通株式	—	—	—	—																																
合計	—	—	—	—																																

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008 年度	2009 年度
基礎利益 A	△1,459	△888
キャピタル収益	134	0
金銭の信託運用益	134	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	134	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△1,324	△888
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	44	143
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	44	143
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△44	△143
経常利益 A+B+C	△1,368	△1,032

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2009 年度 669 百万円、2008 年度 605 百万円）が含まれております。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,639	9,256
資本金等	10,594	9,022
価格変動準備金	-	1
危険準備金	44	187
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	-	28
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	16
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	51	212
保険リスク相当額 R ₁	42	177
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1	8
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	23	82
経営管理リスク相当額 R ₄	2	8
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	41,117.3%	8,731.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

13. 2009 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2010年3月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体(SPEs)一般

- 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券(CDO)

- 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券(CMBS)

- 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- 上記(1)～(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities/商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券